

平成24年度
「大分県行財政高度化指針」の
進捗状況について(案)
〔概要版〕

平成25年10月22日
大分県行財政改革本部

大分県行財政高度化指針の概要

策定の背景

大分県では、平成16年に策定した「行財政改革プラン」、21年に策定した「中期行財政運営ビジョン」に基づく、聖域なき行財政改革の取組により、持続可能な財政基盤の強化が図られてきた。また、職員の改革・改善意識や意欲の向上とあわせて、「行革実践力」が整ってきた。

「中期行財政運営ビジョン」は平成23年度で終了するが…

○東日本大震災からの復興や歴史的な円高など、国内外の動向は不透明であり、今後の県内経済や県予算への影響が計り難い状況

○日本社会の成熟化・複雑化に伴い、個人の価値観や生き方が大きく変化しており、県民ニーズも多様化・高度化

このような中、限られた行政資源を最大限に活用し、県民中心の県政を展開するためには、

①県民への行政サービスの「高度化」 ②行政体としての大分県庁の「高度化」が必要！

そのため… 行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする新たな行財政運営の指針を策定

指針のポイント

○持続可能な行財政基盤を構築することはもとより、県民の行政参画の促進や県民対応の迅速化、多様な主体との連携などにより、**県民への行政サービスの「高度化」**を図る。

○政策県庁の実現や職員の能力向上、情勢急変の折りには機動的に対応できる筋肉質で無駄のない行財政体制の整備など、**行政体としての大分県庁の「高度化」**を図る。

取組の3本柱

I. 県民中心の県政運営の実現

～ 行政の「質」の向上、透明性の確保 ～

1. 政策県庁の構築
2. 県民の行政参画の促進
3. 透明性の高い県政運営
4. 職員の能力向上・意識改革

II. 持続可能な行財政基盤の確立

～ 徹底した無駄の排除と機動的な行財政運営 ～

1. 財政基盤の強化
2. 組織機構の効率化
3. 財産の有効活用
4. 危機に対応できる機動的な行財政運営

III. 多様な主体とのパートナーシップの構築

～ 地方分権型社会に向けた連携・協働 ～

1. 民間等との協働
2. 市町村との連携
3. 県を越えた広域連携

計画期間

平成24年度から平成27年度までの4年間（本県の長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の期間と連動）

進行管理

○知事を本部長とする行財政改革本部による内部的な進行管理を行うとともに、民間有識者を委員とする行財政改革推進委員会を通じて外部的な進行管理も併せて実施

○進捗状況は、毎年度、指針に掲げた各項目ごとの具体的な取組内容を分かりやすく整理し、県議会広域行政・行財政改革特別委員会に報告するとともに、ホームページ等により、県民へ公表

平成24年度「大分県行財政高度化指針」の進捗状況（主な取組）

I 県民中心の県政運営の実現

現場主義の徹底

- ・豪雨災害からの復旧・復興に向け、大分県水害対策会議を設置(24年7月)し、復旧・復興推進計画を策定(24年8月)
- ・被災市町(中津市、日田市、玖珠町、竹田市)において対策会議を開催するとともに、全庁を挙げて復旧・復興に取り組む

積極的・効果的な県政情報の発信

- ・様々な広報媒体を積極的に活用し、効果的な県政情報の発信を進めるため、新たにツイッターによる情報配信、ラジオ新番組「大分県しらしんけんこたえるけん」の放送を開始

県民サービスの向上

- ・子育ての不安や悩みへの相談を受ける「いつでも子育てほっとライン」の夜間の相談体制を拡充(夜間相談員 23年度1名→24年度2名、年間電話相談件数 23年度2,359件→24年度3,011件)

職員の能力向上

- ・若手職員から段階的に政策形成能力を身につけるため、採用2年目研修に政策形成基礎講座を新設
- ・新採用職員から中堅職員までの研修において政策形成特別講座を体系化

II 持続可能な行財政基盤の確立

歳入の確保

- ・取り崩し可能となった介護保険財政安定化基金の事業充当(9億円)や基金運用効率の改善、国庫補助金や交付税算入率が高い地方債等の有利な財源の確保、ネーミングライツの導入拡大(3施設;約1億円)、広報誌等への広告掲載(約350万円)

歳出の削減

- ・予算執行段階における経費の見直し(約43億円)、団体への補助金の見直し(56団体;約6百万円削減)、公債費の抑制と利子負担軽減(約56百万円削減)、職員住宅等建設償還金の繰上償還(後年度利払い約4.3億円削減)

効率的な組織体制の確立

- ・自然災害を対象とした災害対策本部体制について、より効率的な体制へと見直し、危機管理体制を強化(24年6月、25年2月)
- ・観光振興と地域政策を機動的・効率的に推進するため、企画振興部に「観光・地域局」を設置(24年4月)

財産の有効活用

- ・未利用地や未利用職員住宅等の売却(約2億4千万円)、未利用地や庁舎等の空きスペースの貸付け(約1億4千万円)

III 多様な主体とのパートナーシップの構築

NPO・企業との協働

- ・大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」を創設(25年1月)
- ・コンビニエンスストア等との包括協定による地域協働事業や量販店との協働による県産品の販路開拓事業を実施

減災社会に向けた協働

- ・自主防災組織活性化のための防災士養成研修を開催し、2,770人の防災士を養成

市町村との連携

- ・モデル3市(豊後高田市、杵築市、豊後大野市)での地域ケア会議の立ち上げ・定着を支援し、高齢者等の自立支援といった個人支援の充実と地域に共通した課題の解決を進める「地域包括ケアシステム」の構築を推進

他県との連携推進

- ・東日本大震災の復旧・復興のため、宮城県及び福島県に土木技術職員等延べ12名を派遣
- ・当県の豪雨災害の復旧・復興のため、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島 の4県から土木技術職員等計8名を受け入れ

取組の紹介

いつでも子育てほっとライン

- ・子育て中の不安や孤立感の軽減、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、平成22年4月に設置しました。
- ・24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けています。
- ・平成23年4月からフリーダイヤル化し、平成24年4月からは夜間の相談員を2名体制とするなど拡充を図っています。
- ・体制整備に加え、電話内容や傾向等を分析し、情報提供を行うなど県内関係機関の対応力向上に努めています。



めじろん共創応援基金

- ・行政、民間といった従来の制度的枠組みでは十分に対応しきれない新しい地域課題に対し、公益活動を支援したいとする県民から必要な資金を募り、これをボランティア団体、NPO法人、コミュニティ団体等(NPO等)の活動支援に活用するため、平成25年1月に基金を造成しました。
- ・NPO支援のための基金では、九州・沖縄では沖縄県に次いで2番目の設立。助成事業を行う基金の例は全国的にもありますが、「めじろん共創応援基金」は相談員による情報提供、専門家の派遣、人材育成も併せて行うのが特徴です。



ネーミングライツの導入

- ・平成24年度に大洲総合運動公園「硬式野球場」(新大分球場)にネーミングライツ制度を導入し、導入施設は3施設となりました。
- ・収入は施設の維持・管理のみならず、県民の文化やスポーツ振興、子どもの健全育成のために様々なイベント(パートナーシップ事業)の実施に充てています。

＜パートナーシップ事業の例＞

- コンサート等の開催事業費支援
- プロスポーツチームの試合への特別支援学校生徒を招待
- 少年野球・サッカー教室の開催
- 少年や障がい者のスポーツ大会への協賛



コンビニエンスストア等との包括協定

- ・新たに平成24年6月に(株)ファミリーマート及びJR九州リテール(株)、7月にイオン(株)と県産品の販路拡大や防災と災害時の支援、広報・観光等の情報発信に関することなどについて協働による事業活動を推進する包括協定を締結しました。
 - ・コンビニエンスストア等との包括協定は5件となり、様々な地域協働事業を実施しています。
- ＜主な地域協働事業＞
- 高校生コラボ商品「甘太くんパン」開発販売[ローソン]
 - 大分の美味(うま)いもん食べちょくれ!フェア開催[ファミリーマート]
 - 「大分好きっちゃWAONカード」の決済額の一部を大分県に寄付[イオン]
 - 「九州北部豪雨災害」支援募金寄託[セブンイレブン、ローソン、イオン]

財政状況(平成24年度決算)

歳入歳出決算額(一般会計)

単位:百万円

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
24年度	584,208	569,501	14,707	12,328	2,379

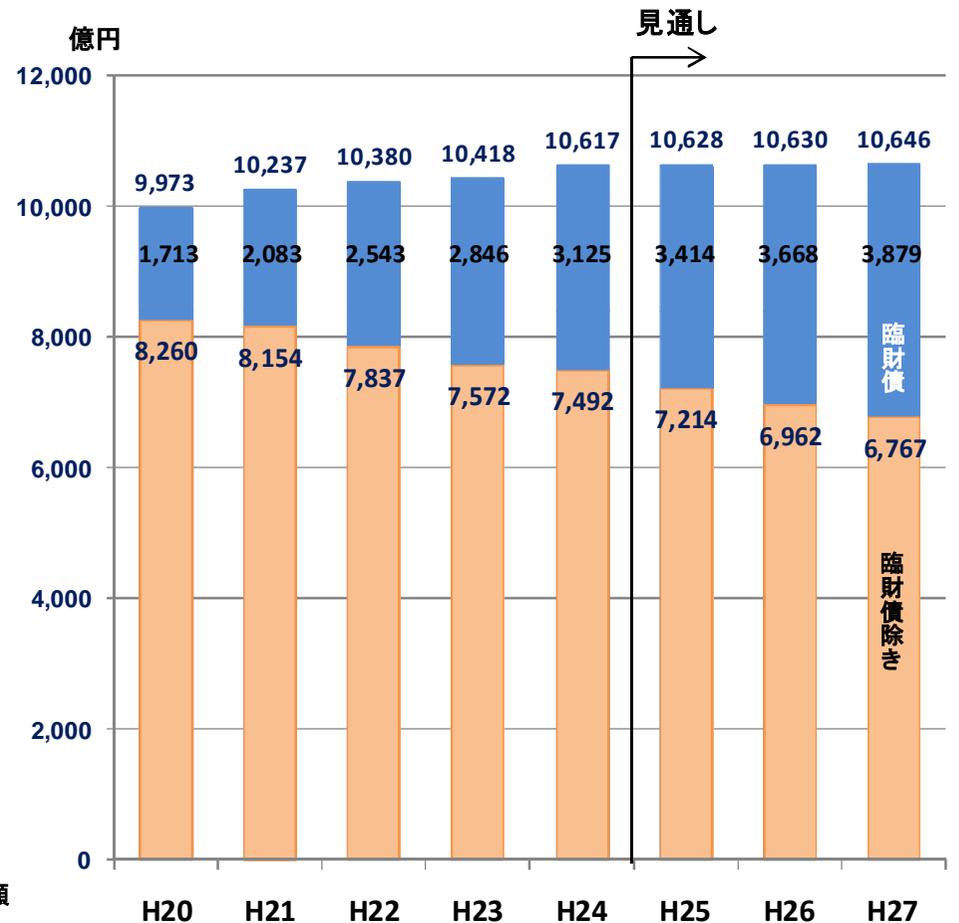
財政調整用基金残高の推移〔各年度末〕

億円

	行革プラン	中期行財政運営ビジョン			行財政高度化指針			
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
試算額(A)	△1,455	119	△64	△213	415	385	358	323
目標額	0	246	167	35	27年度末 300			
実績(B)	358	350	417	455	434	(380)	(345)	(294)
B-A	1,813	231	481	668	19	(△5)	(△13)	(△29)

H25～H27の実績欄の()は見通し額

県債残高(一般会計)の推移〔各年度末〕



(25年度以降については財政収支見通し(H25.3月公表)をベースとし、財政調整用基金残高は25年度給与削減見込額(46億円)を加算、県債残高は24年度決算見込額で再計算)